

令和2年度 財政状況資料集

総括表 (市町村)

都道府県名	栃木県		市町村類型	Ⅲ-1	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																										
					財政健全化等	×	歳入総額	7,596,754			6,107,989	実質収支比率			6.1	10.4																																								
市町村名	塩谷町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	7,190,875	5,385,797	経常収支比率	80.8	84.4	(84.1)	(88.0)																																										
					首都	×	歳入歳出差引	405,879	722,192	(※1)	3,776,170	3,564,134																																												
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	176,843	350,922	標準財政規模	0.47	0.47																																												
					中部	×	実質収支	229,036	371,270	財政力指数	8.5	8.6																																												
人口	令和2年国調(人)	10,354	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	-142,234	172,763	公債費負担比率																																														
	平成27年国調(人)	11,495			過疎	○	積立金	60,315	372	健全化判断比率																																														
	増減率(%)	-9.9			山振	○	繰上償還金	0	0	実質赤字比率																																														
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	10,904	第1次	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	0	289,766	連結実質赤字比率																																													
	うち日本人(人)	10,745		824	915	指数表選定	○	実質単年度収支	-81,919	-116,631	実質公債費比率	3.9	4.4																																											
	令和02.01.01(人)	11,071	第2次					基準財政収入額	1,517,621	1,451,787	資金不足比率(※4)																																													
	うち日本人(人)	11,015		1,919	2,186			基準財政需要額	3,212,271	3,023,795																																														
	増減率(%)	-2.4		32.3	34.2			標準税収入額等	1,919,031	1,844,075																																														
	うち日本人(%)	-2.5	第3次	3,191	3,288			経常経費充当一般財源等	3,054,167	3,094,970																																														
	面積(km ²)	176.06		53.8	51.5			歳入一般財源等	4,406,575	4,605,115																																														
人口密度(人/km ²)	59																																																							
世帯数(世帯)	3,623																																																							
職員の状況																																																								
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	3,796,367	3,743,807																																														
	市区町村長	1	7,700	一般職員	115	325,910	2,834	うち公的資金	3,679,466	3,597,530																																														
	副市区町村長	1	5,490	うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	93,502	81,497																																														
	教育長	1	5,150	うち技能労務職員	6	14,340	2,390	収益事業収入	-	-																																														
	議会議長	1	3,400	教育公務員	3	11,550	3,850	土地開発基金現在高	160,512	160,493																																														
	議会副議長	1	2,600	臨時職員	1	*	*	積立金現在高	1,767,730	1,507,415																																														
	議会議員	10	2,330	合計	119	339,666	2,854	財政調整基金	379,147	376,555																																														
				ラスパイレズ指数			97.5	減債基金	1,957,423	1,782,104																																														
								その他特定目的基金																																																
	<table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 25%;">一般会計等の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">事業会計の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">関係する一部事務組合等一覧 項番</td> <td style="width: 25%;">地方公社・第三セクター等一覧 項番</td> </tr> <tr> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>会計名</td> <td>組合等名</td> <td>団体名</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td>(6) 水道事業会計</td> <td></td> <td>(7) 塩谷広域行政組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(8) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(9) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td>(5) 介護サービス事業特別会計</td> <td></td> <td></td> <td>(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)</td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)</td> <td></td> </tr> </table>															一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番	会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名	(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計		(7) 塩谷広域行政組合(一般会計)			(3) 介護保険特別会計			(8) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)			(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)			(5) 介護サービス事業特別会計			(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)						(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)
一般会計等の一覧 項番	事業会計の一覧 項番	公営企業(法適)の一覧 項番	公営企業(法非適)の一覧 項番	関係する一部事務組合等一覧 項番	地方公社・第三セクター等一覧 項番																																																			
会計名	会計名	会計名	会計名	組合等名	団体名																																																			
(1) 一般会計	(2) 国民健康保険特別会計	(6) 水道事業会計		(7) 塩谷広域行政組合(一般会計)																																																				
	(3) 介護保険特別会計			(8) 栃木県市町村総合事務組合(一般会計)																																																				
	(4) 後期高齢者医療特別会計			(9) 栃木県市町村総合事務組合(特別会計)																																																				
	(5) 介護サービス事業特別会計			(10) 栃木県後期高齢者医療広域連合(一般会計)																																																				
				(11) 栃木県後期高齢者医療広域連合(特別会計)																																																				

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	1,513,221	19.9	1,513,221	41.7	普通税	1,513,221	100.0	11,081	
地方譲与税	75,365	1.0	75,365	2.1	法定普通税	1,513,221	100.0	11,081	
利子割交付金	925	0.0	925	0.0	市町村民税	518,736	34.3	11,081	
配当割交付金	4,352	0.1	4,352	0.1	個人均等割	19,374	1.3	-	
株式等譲渡所得割交付金	4,991	0.1	4,991	0.1	所得割	443,596	29.3	-	
分譲課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	24,513	1.6	4,893	
地方消費税交付金	240,112	3.2	240,112	6.6	法人税割	31,253	2.1	6,188	
ゴルフ場利用税交付金	20,573	0.3	17,896	0.5	固定資産税	886,031	58.6	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	873,217	57.7	-	
自動車取得税交付金	2	0.0	2	0.0	軽自動車税	43,517	2.9	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	64,937	4.3	-	
自動車税環境性能割交付金	6,252	0.1	6,252	0.2	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	6,192	0.1	6,192	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	8,140	0.1	8,140	0.2	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	4,185	0.1	4,185	0.1	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	3,244	0.0	3,244	0.1	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	711	0.0	711	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,972,092	26.0	1,706,040	47.0	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,706,040	22.5	1,706,040	47.0	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	266,021	3.5	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	31	0.0	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,852,217	50.7	3,583,488	98.7	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,433	0.0	1,433	0.0	合計	1,513,221	100.0	11,081	
分担金・負担金	24,963	0.3	-	-					
使用料	46,477	0.6	3,209	0.1					
手数料	15,001	0.2	-	-					
国庫支出金	2,027,941	26.7	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	436,014	5.7	-	-					
財産収入	47,007	0.6	41,789	1.2					
寄附金	8,421	0.1	-	-					
繰入金	25,357	0.3	-	-					
繰越金	522,192	6.9	-	-					
諸収入	171,931	2.3	14	0.0					
地方債	417,800	5.5	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	151,000	2.0	-	-					
歳入合計	7,596,754	100.0	3,629,933	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況			
合計	644,568	実質収支	14,324		
上水道	134,741	再差引収支	9,949		
工業用水道	-	加入世帯数(世帯)	1,704		
交通	-	被保険者数(人)	2,862		
電気	-	被保険者	101	保険料(料)収入額	
国民健康保険	89,683	1人当り	-	国庫支出金	
その他	420,144		331	保険給付費	

歳入の状況 (単位 千円・%)					
目的別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,087	1.0	-	74,087	
総務費	2,165,687	30.1	27,759	920,310	
民生費	1,527,326	21.2	24,992	878,724	
衛生費	433,104	6.0	13,768	350,359	
労働費	-	-	-	-	
農林水産業費	333,530	4.6	28,441	226,588	
商工費	217,425	3.0	691	55,021	
土木費	605,743	8.4	538,618	225,844	
消防費	339,887	4.7	19,073	304,611	
教育費	766,243	10.7	122,508	531,945	
災害復旧費	341,288	4.7	-	58,082	
公債費	386,555	5.4	-	375,125	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	7,190,875	100.0	775,850	4,000,696	

性質別歳入の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,084,823	29.0	1,533,739	1,516,044	40.1
人件費	1,018,071	14.2	955,224	941,045	24.9
うち職員給	617,161	8.6	554,314	-	-
扶助費	680,197	9.5	203,390	199,874	5.3
公債費	386,555	5.4	375,125	375,125	9.9
元利償還金	386,555	5.4	375,125	375,125	9.9
内 うち元金	365,240	5.1	353,810	353,810	9.4
訳 うち利子	21,315	0.3	21,315	21,315	0.6
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	3,988,914	55.5	2,077,081	1,538,123	40.7
物件費	1,176,546	16.4	774,140	627,129	16.6
維持補修費	15,771	0.2	15,007	15,007	0.4
補助費等	1,911,967	26.6	558,558	456,391	12.1
うち一部事務組合負担金	295,611	4.1	295,611	295,611	7.8
繰出金	509,827	7.1	423,241	421,721	11.2
積立金	247,784	3.4	244,476	-	-
投資・出資金・貸付金	127,019	1.8	61,659	17,875	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	1,117,138	15.5	389,876	-	-
うち人件費	32,542	0.5	32,542	-	-
普通建設事業費	775,850	10.8	331,794	-	-
うち補助	227,366	3.2	16,562	-	-
うち単独	548,484	7.6	315,232	-	-
災害復旧事業費	341,288	4.7	58,082	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	7,190,875	100.0	4,000,696	-	-

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 8 columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Rows 1-17, Total row 18.

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Rows 1-25, Total row 26.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with 9 columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純増益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Rows 1-25, Total row 26.

公債費負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows for 元利償還金, 減債基金積立不足算定額, 準元利償還金, 元利償還金, 特定財源の額, 標準財政規模, 算入公債費等の額, 実質公債費比率.

将来負担の状況

Table with 5 columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Rows for 将来負担額, 将来負担比率, 健全化判断比率, 実質赤字比率, 連結実質赤字比率, 実質公債費比率, 将来負担比率.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with 11 columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Rows 1-32, Total row 33.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

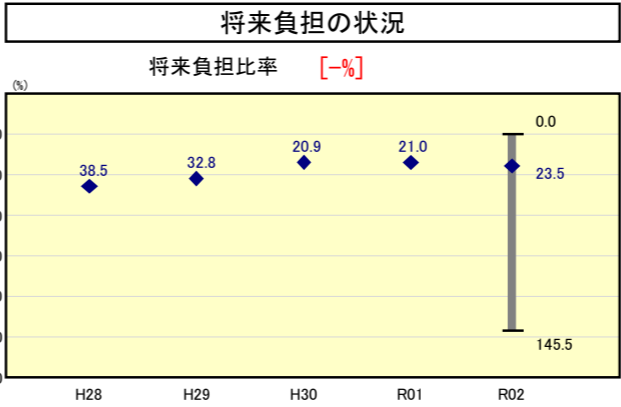
令和2年度

栃木県塩谷町

人口	10,804	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	10,745	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	176.06	k㎡	実質公債費比率	3.9	%
歳入総額	7,596,754	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	7,190,875	千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1	
実質収支	229,036	千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1	
標準財政規模	3,776,170	千円			
地方債現在高	3,796,367	千円			

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

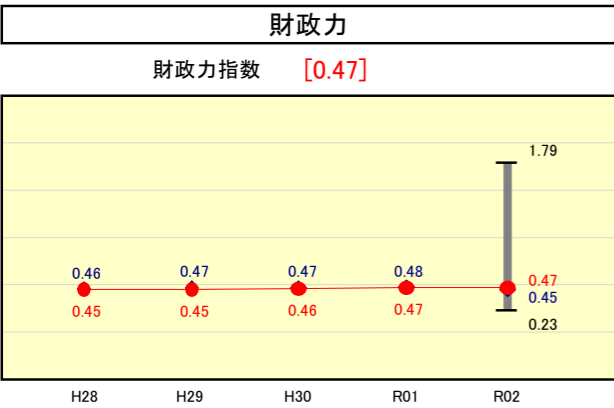
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/57 全国平均 24.9 栃木県平均 7.7

将来負担比率の分析欄

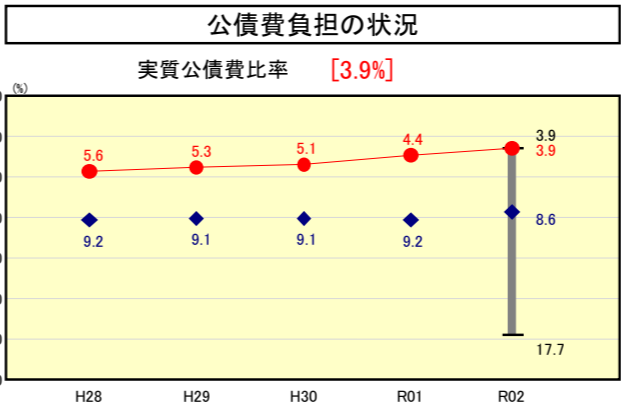
町債残高の減と充当可能基金の増により年々改善し、平成25年度から将来負担は発生していない。これは、元金償還のピークが過ぎ、町債残高がピーク時の平成16年度の7億8千万円から約3億9千万円に減少したことに起因している。依然として公営企業等債繰入見込額が高額である。今後も将来への負担はできるだけ残さないよう努めるが、一方で、庁舎建設をはじめとする公共施設の維持更新に費用がかかることが予想されるため、適正な基金の繰入れや地方交付税措置のある地方債の活用によりバランスを取っていく。



類似団体内順位 18/57 全国平均 0.51 栃木県平均 0.74

財政力指数の分析欄

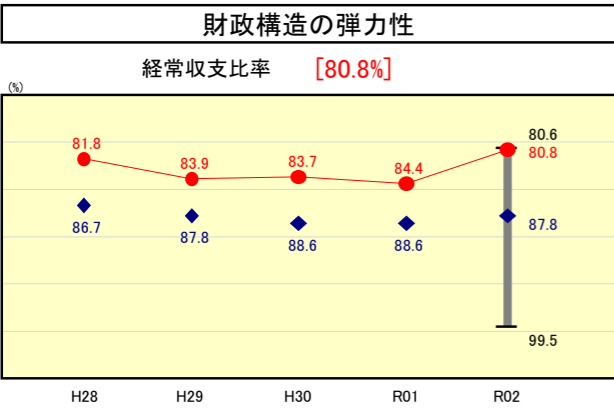
例年全国・県平均を下回り、類似団体平均とほぼ同じく低い水準で横ばい状態である。人口減少と高齢化の影響及び町税収入の核となる産業に乏しく、歳入の25.9%を地方交付税に依存しており、県内市町と比べて財政基盤が脆弱である。職員定数管理や、行政評価の導入による事務事業の見直しを行い歳入の削減を図っている。コロナ禍に伴う税収減の中、より一層収納率向上など財源の確保に努め、施設の施設の新設・更新は総合管理計画により維持管理経費の適正化を考慮した投資額を決定するなど財政基盤の強化に努める。



類似団体内順位 1/57 全国平均 5.7 栃木県平均 5.2

実質公債費比率の分析欄

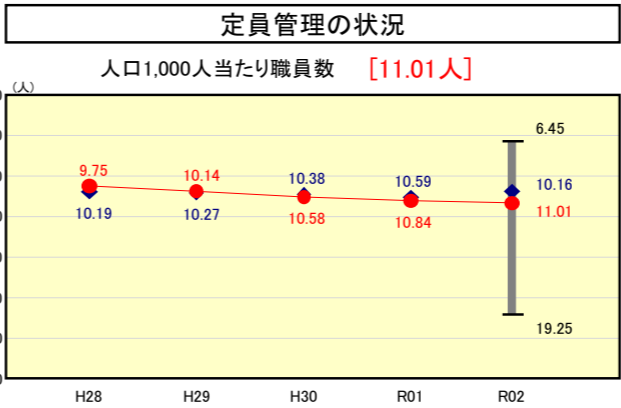
元利償還金等の減と臨時財政対策債の占める割合の増により、比率は年々下がってきており、類似団体内で一番低く、県平均を1.3ポイント下回った。令和3年度着工の新庁舎建設による新規起債や、過疎対策事業債を積極的に活用していく考えであることから、今後公債費が一時的に増加する可能性があるが、特に公共施設の維持更新について、計画的に投資的事業を実施していき、借入と償還を適正に管理していく。



類似団体内順位 2/57 全国平均 93.1 栃木県平均 91.1

経常収支比率の分析欄

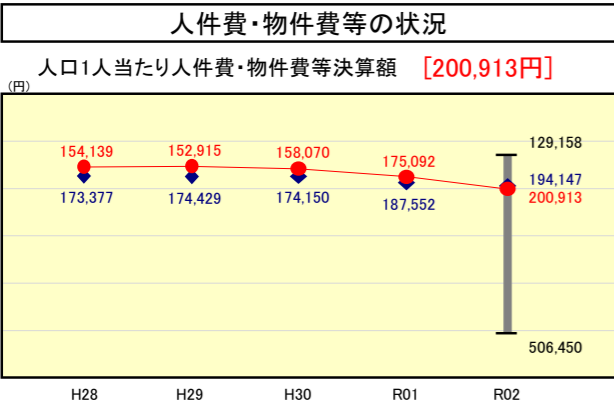
各種計画に基づき財政健全化を図るため予算規模を大幅に縮小し、経常的な人件費や繰出金等を削減してきた結果、全国・県・類似団体内平均を大幅に下回っている。令和2年度は普通交付税の増加等により経常経費に充当する一般財源が増加したことで3.6p減少した。経常経費の増加要因は少子高齢化による扶助費及び水道事業会計を始めとする繰出金であり、また、これまで減少要因であった公債費が、庁舎建設事業による起債の発行に伴って増加する見込みである。一方、経常一般財源は減少していくことが予想され、経常収支比率は上昇する可能性がある。



類似団体内順位 36/57 全国平均 8.16 栃木県平均 6.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

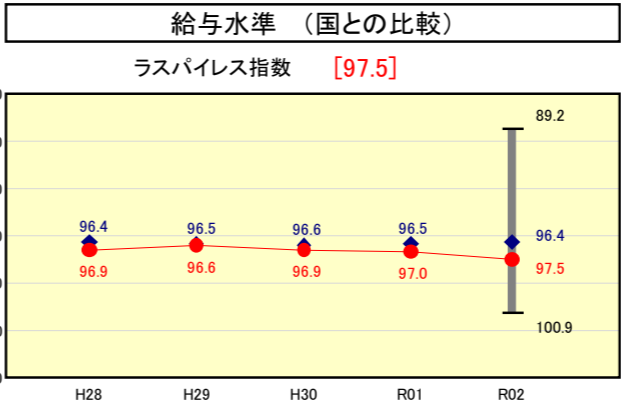
ごみ収集や給食センター業務等民間委託を推進し、定員適正化計画に基づき組織機構の見直しや新規採用を抑制し職員数適正化に努めてきたものの、権限移譲等により事務量が増加し、また、人口減少の進行が顕著であるため、各平均水準まで職員数を削減することが困難な状況にある。今後も組織機構改革、事務事業の見直し、業務の外部委託及び民営化等を推進し、職員定員管理の適正化に努める。



類似団体内順位 33/57 全国平均 145,817 栃木県平均 126,954

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

令和元年度まで類似団体を下回ってきたが、令和2年度は全国・県平均を大幅に上回るほか、類似団体内平均を上回った。人件費については、令和2年度から会計年度任用職員制度導入などにより大幅に増加した一方、物件費は、業務委託や電算管理により委託料が増加している。基本的には、職員数の適正管理や効果的な業務委託により双方の削減に努める。



類似団体内順位 34/57 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

職員の給与水準は、類似団体平均値と比較をするとほぼ同等であるが、県内で比較してみると市町平均(99.3%)、町平均(97.8%)を下回り最低水準にある。職員の給与制度については、住民の理解と支持が得られる給与制度・運用・水準等の適正化が求められていることから、職務や能力、実績が反映できる人事評価制度を平成28年度から全職員対象に導入しており、今後もより一層の給与の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

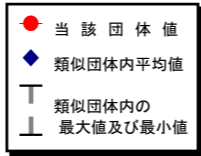
令和2年度

栃木県塩谷町

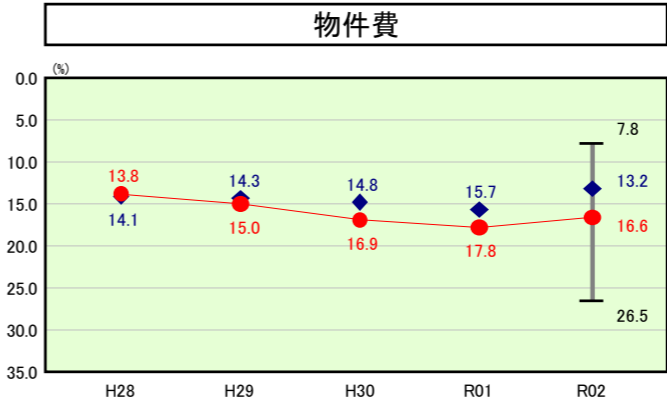
経常収支比率の分析

人口	10,804	人(R3.1.1現在)	-	%
うち日本人	10,745	人(R3.1.1現在)	-	%
面積	176.06	km ²		
歳入総額	7,596,754	千円	実質赤字比率	-
歳出総額	7,190,875	千円	連結実質赤字比率	-
実質収支	229,036	千円	実質公債費比率	3.9
標準財政規模	3,776,170	千円	将来負担比率	-
地方債現在高	3,796,367	千円		

市町村類型	H28	Ⅲ-1	H29	Ⅲ-1	H30	Ⅲ-1
(年度毎)	R01	Ⅲ-1	R02	Ⅲ-1		

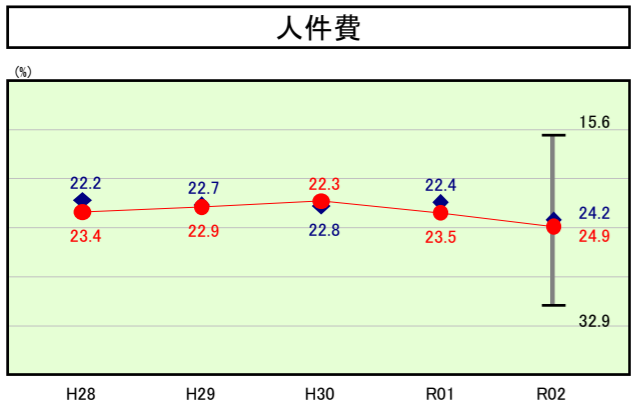


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



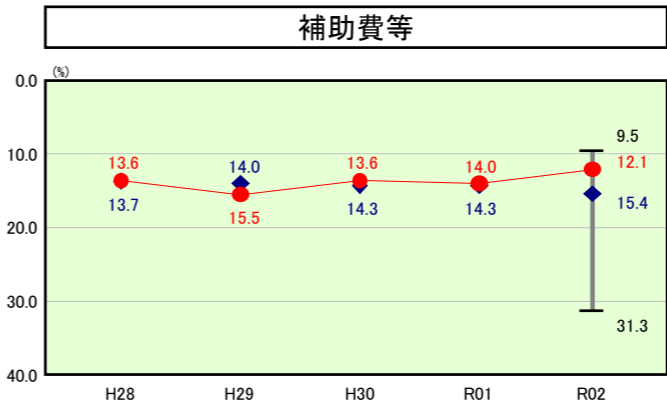
物件費の分析欄

業務委託や町有施設の老朽化による修繕費等の増加により、年々増加傾向にあるが、令和2年度は前年度比0.8p減少している。今後は、さらなる事務事業の改善を図り、コスト削減に努めて物件費の圧縮を図る。



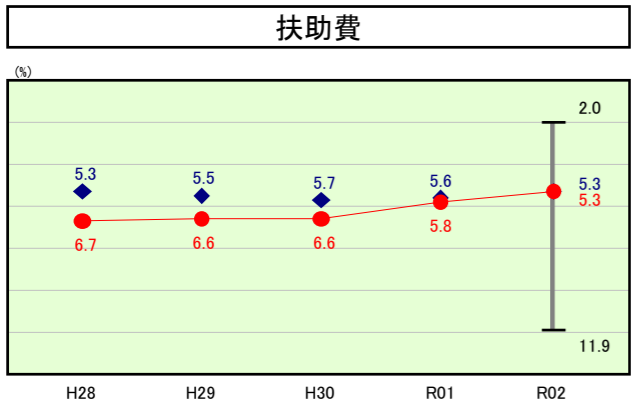
人件費の分析欄

年々下降(改善)傾向にあったが、全国及び県平均より低いものの、令和元年度同様に類似団体平均を上回っている。休日勤務代休制度の継続や、新規職員採用の抑制による職員給与・職員数の減を実施してきているが、会計年度任用職員制度により人件費の増加は必至である。このような状況であるが、今後も引き続き人件費の適正化に努める。



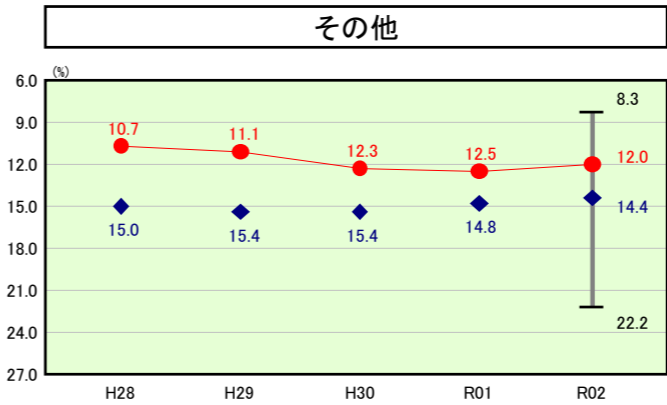
補助費等の分析欄

新型コロナウイルス対応給付事業費などの増があった一方、補助費の多くを占めていた塩谷広域行政組合及び後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金の減により、前年度比2pの減、類似団体内平均を下回った。今後も経費の節減や経営改善を促し、負担金の抑制を図る必要がある。また、各種団体等への補助金については、引き続き事業の意義、目的、効果、必要性を十分に検討し、随時見直しを行い適正化を図る。



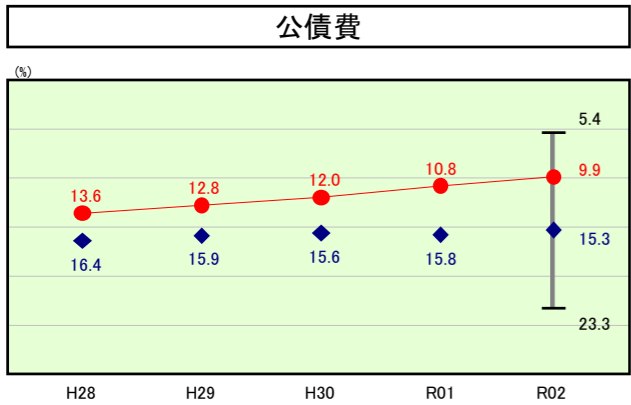
扶助費の分析欄

類似団体と同水準であるが、全国及び県平均よりは大幅に低い(良い)。児童手当等の減少により令和2年度は前年度比0.5ポイント減少している。今後は社会保障制度改革等の影響を受け、子育て・医療等の経費が増加すると予測されるので、財政を圧迫することのないよう、適正なサービス提供に努めていく。



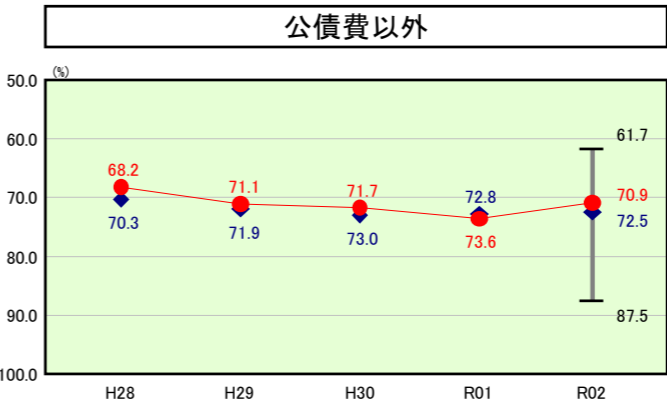
その他の分析欄

水道施設の老朽化による水道事業会計の繰出金等特別会計の繰出金額が年々増加している。今後は公共施設等総合管理計画や水道事業の経営戦略等により、施設の計画的な維持管理・更新に努め、普通会計の負担軽減に努める。



公債費の分析欄

類似団体平均を5.4ポイントと大幅に下回っている。一般会計の元金償還のピークは平成20年度であり、新規起債を制限してきたことから公債費は年々減少している。ただし、今後は、新庁舎建設による新規起債や有効な過疎対策事業債の積極的な活用を考えていることから、一時的に数値が上昇することも考えられるが、交付税措置のある起債の活用などにより適正に管理していく。



公債費以外の分析欄

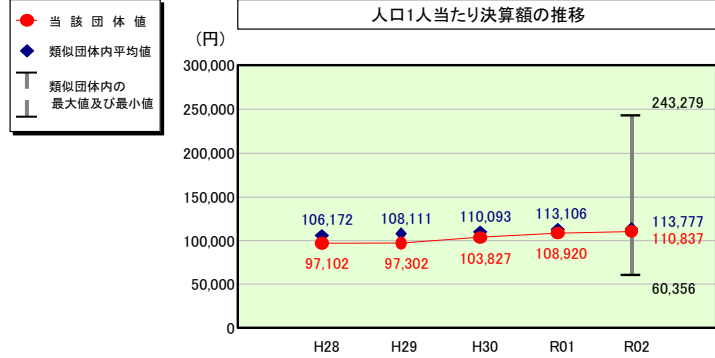
類似団体・全国・県平均を下回っているものの、補助費や物件費及び繰出金等の経常経費が増加傾向にあるため、今後も引き続き事業の必要性や優先度を考慮して、財政を圧迫することのないよう経費の節減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

栃木県塩谷町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

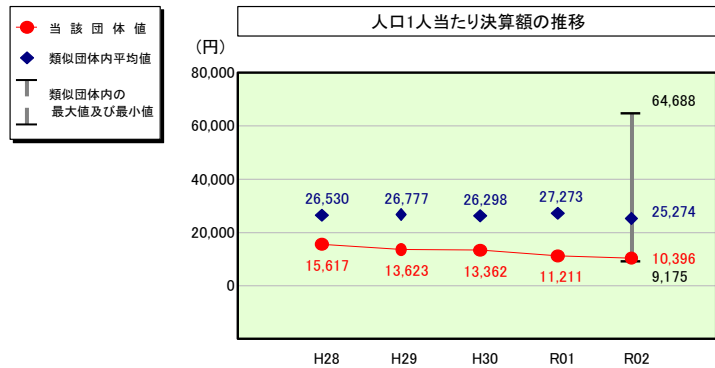
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	1,018,071	94,231	99,000	▲ 4.8
一部事務組合負担金(補助費等)	134,197	12,421	14,922	▲ 16.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	31,338	2,901	769	▲ 277.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	53,609	4,962	4,122	20.4
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	32,542	3,012	2,449	23.0
▲退職金	▲ 72,270	▲ 6,689	▲ 7,484	▲ 10.6
合計	1,197,487	110,837	113,777	▲ 2.6

参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	11.01	10.16	0.85
ラスパイレズ指数	97.5	96.4	1.1

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

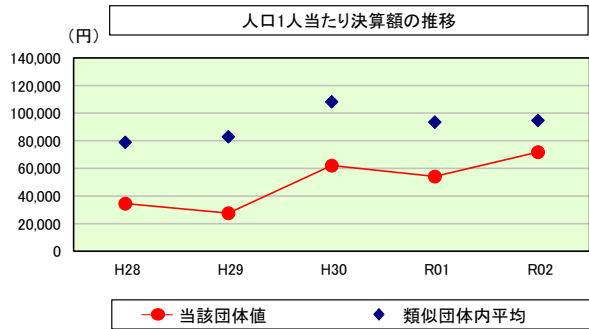


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額(繰上償還額等を除く)	386,555	35,779	56,454	▲ 36.6
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	50,029	4,631	20,776	▲ 77.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	14,798	1,370	4,629	▲ 70.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	590	-
一時借入金利子(同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	4	-
▲特定財源の額	▲ 11,430	▲ 1,058	▲ 1,455	▲ 27.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 327,629	▲ 30,325	▲ 55,724	▲ 45.6
合計	112,323	10,396	25,274	▲ 58.9

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

年度	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	407,034	34,509	▲ 24.2	78,903	▲ 25.6	1.4
	うち単独分	333,755	28,296	▲ 7.4	49,201	11.1
H29	318,233	27,584	▲ 20.1	82,993	5.2	▲ 25.3
	うち単独分	260,303	22,562	▲ 20.3	46,787	▲ 4.9
H30	704,148	62,111	125.2	108,252	30.4	94.8
	うち単独分	467,805	41,264	82.9	50,321	7.6
R01	600,279	54,221	▲ 12.7	93,492	▲ 13.6	0.9
	うち単独分	334,695	30,232	▲ 26.7	53,316	6.0
R02	775,850	71,811	32.4	94,796	1.4	31.0
	うち単独分	548,484	50,767	67.9	55,781	4.6
過去5年間平均	561,109	50,047	20.1	91,687	▲ 0.4	20.5
	うち単独分	389,008	34,624	22.2	51,081	4.9

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

栃木県塩谷町

人口	10,804人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,745人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	7,596,754千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,190,875千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	229,036千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	3,776,170千円		
地方債現在高	3,796,367千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析欄
 歳出決算総額は、住民一人当たり666千円となっている。主な構成項目である補助費等は、住民一人当たり177千円となっており、新型コロナウイルス感染症対応交付金等により大幅に増加している。また人件費は会計年度任用職員制度の導入による増加で、今後増加傾向は必至であるが、引き続き人件費の適正化に努める。また、物件費については、新型コロナウイルス及びGIGAスクール対応等備品費や業務委託費などで大幅に増加している。一方、減少している経費としては公債費であり、類似団体平均に比べ低い水準にあるが、今後新庁舎建設に伴う新規起債や交付税措置のある有利な過疎対策事業債の活用により一時的に増加に転じる可能性があるが、借入と償還のバランスを取って適正に運用していく。

(6) 市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

令和2年度

栃木県塩谷町

人口	10,804人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,745人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	7,596,754千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,190,875千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	229,036千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	3,776,170千円		
地方債現在高	3,796,367千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析欄

人口減少が著しく、住民一人当たりのコストは、県平均を上回っている科目が多いが、類似団体平均と比べると下回っている科目が多い。そのような中、災害復旧費が大幅に増加しているが、要因はR1台風19号による災害復旧事業費が増えたためである。

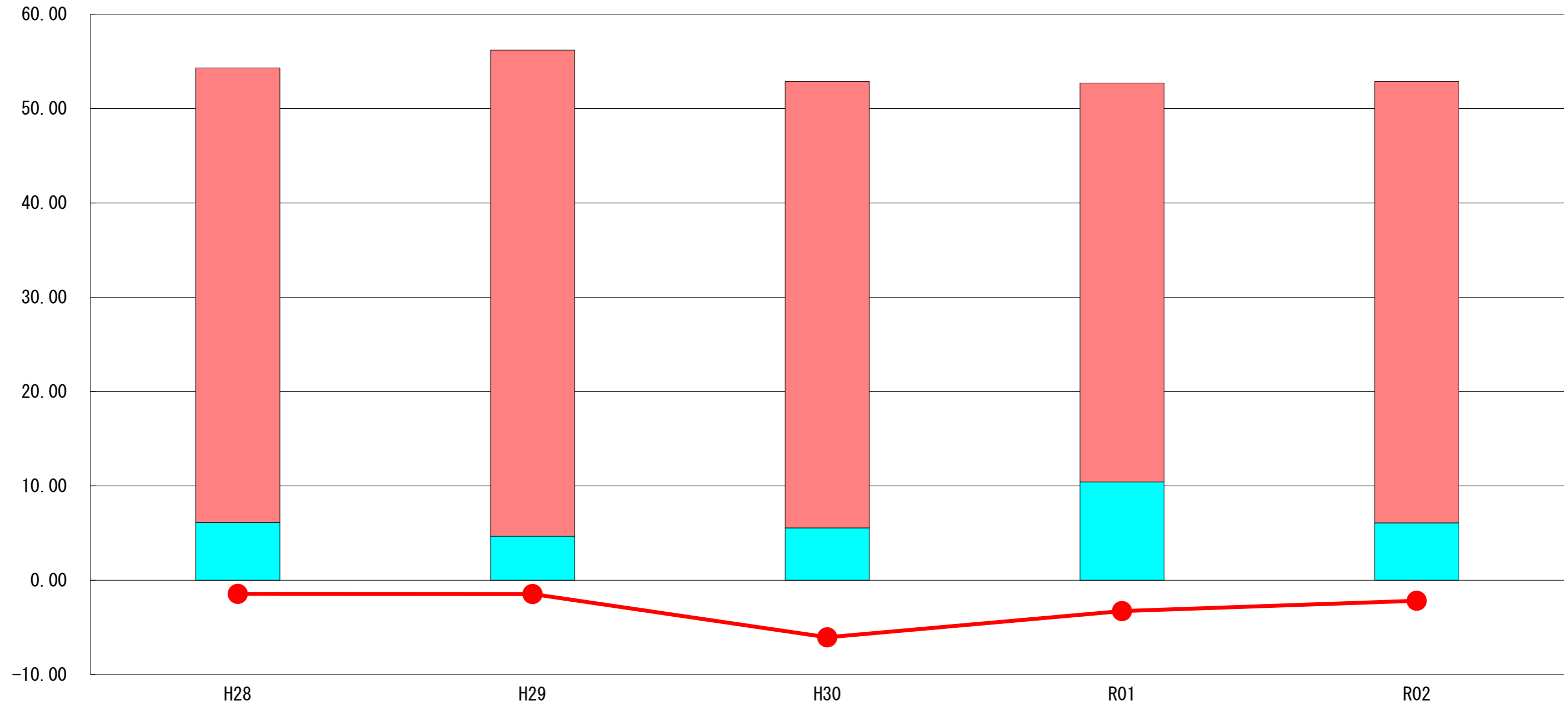
一方、衛生費が大幅に減った要因は、塩谷広域ごみ処理施設建設が終了したことによる負担金の減である。また、公債費が類似団体平均に比べ下げ止まりしている要因は、新規起債を制限してきたことによる。今後、新庁舎建設に伴う起債などにより一時的に増加する見込みであるが、交付税措置のある起債の活用などにより、借入と償還のバランスを取りながら適正に管理していく。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）


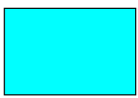

令和2年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		48.18	51.53	47.34	42.29	46.81
 実質収支額		6.13	4.67	5.54	10.42	6.07
 実質単年度収支		▲ 1.44	▲ 1.46	▲ 6.05	▲ 3.27	▲ 2.17

分析欄

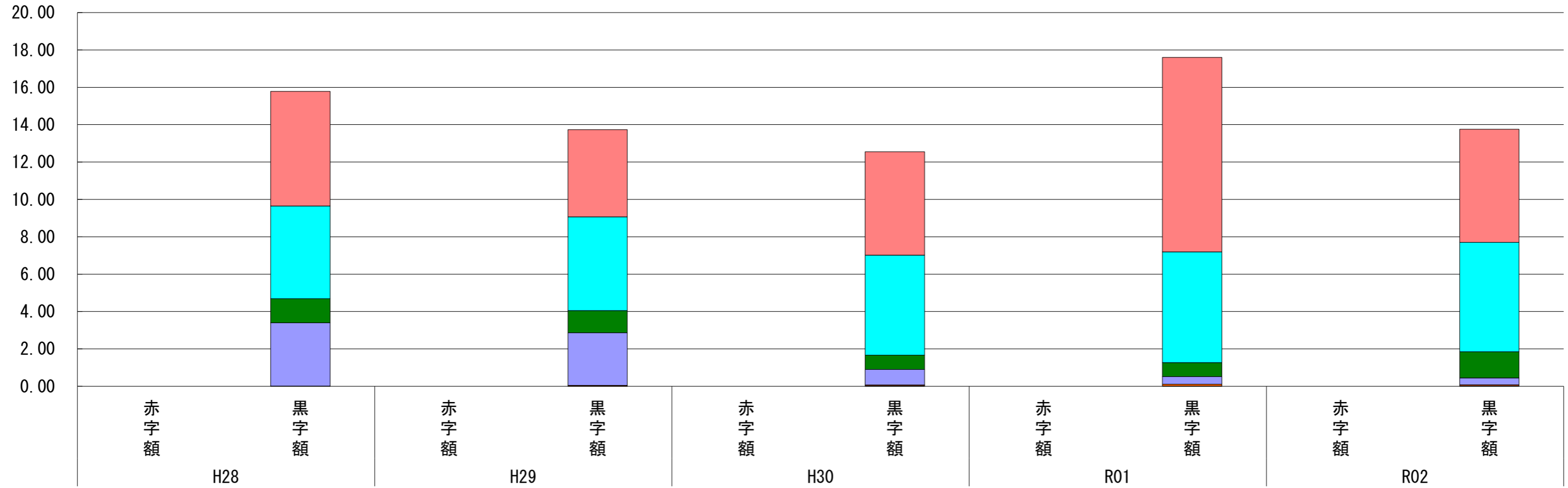
令和元年度に引き続き、台風19号に係る災害復旧等の臨時財政需要があったため、実質単年度収支は赤字となっているが、財政健全化の取組を着実に実施したことにより実質収支は黒字となっている。財政調整積立基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度より増となり、標準財政規模の4割を超える額となっている。なお、財政調整基金残高が大きいので、庁舎整備やその他重点事業に効果的に充てるなど、計画的に運用していく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

栃木県塩谷町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.13	4.66	5.53	10.41	6.06
水道事業会計		4.96	5.02	5.35	5.92	5.85
介護保険特別会計		1.29	1.19	0.77	0.75	1.40
国民健康保険特別会計		3.39	2.81	0.83	0.41	0.37
後期高齢者医療特別会計		0.00	0.04	0.05	0.10	0.06
介護サービス事業特別会計		0.01	0.01	0.02	0.01	0.02
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		-	-	-	-	-

分析欄

平成19年度の指標算定開始以降、各会計とも黒字であり、赤字比率算定には至っていない。今後も各経費において財政需要の増加が見込まれるが、歳出削減に努めていく。

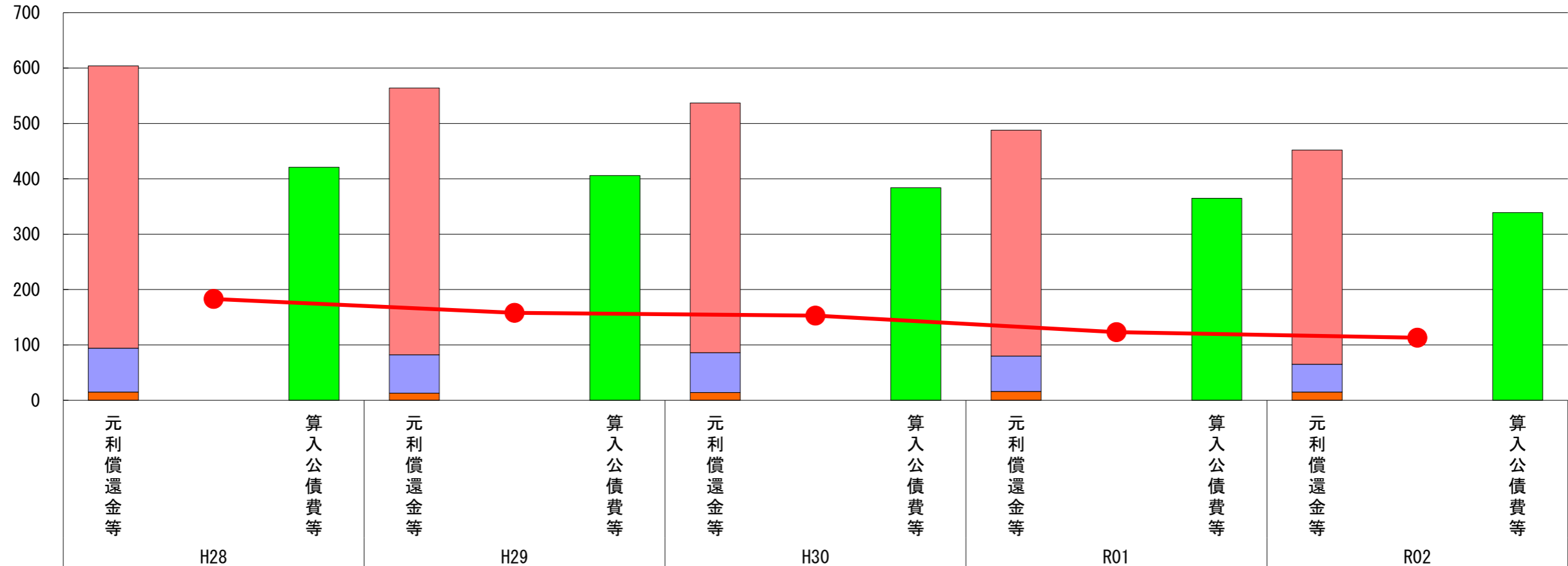
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金		510	482	451	408	387
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		79	69	72	64	50
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		15	13	14	16	15
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		421	406	384	365	339
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		183	158	153	123	113

分析欄

一般会計の元利償還は着実に減少しているが、新庁舎建設事業等に際し令和3年度から令和4年度にかけて新規起債が増えることを見込んでおり、実質公債費比率は増加することが予想される。ただし、増加は一時的なものと同様と予想され、再度緩やかに減少していくようにこれまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高 (注)		-	-	-	-	-
	減債基金積立相当額		-	-	-	-	-

分析欄

満期一括償還地方債の利用なし。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

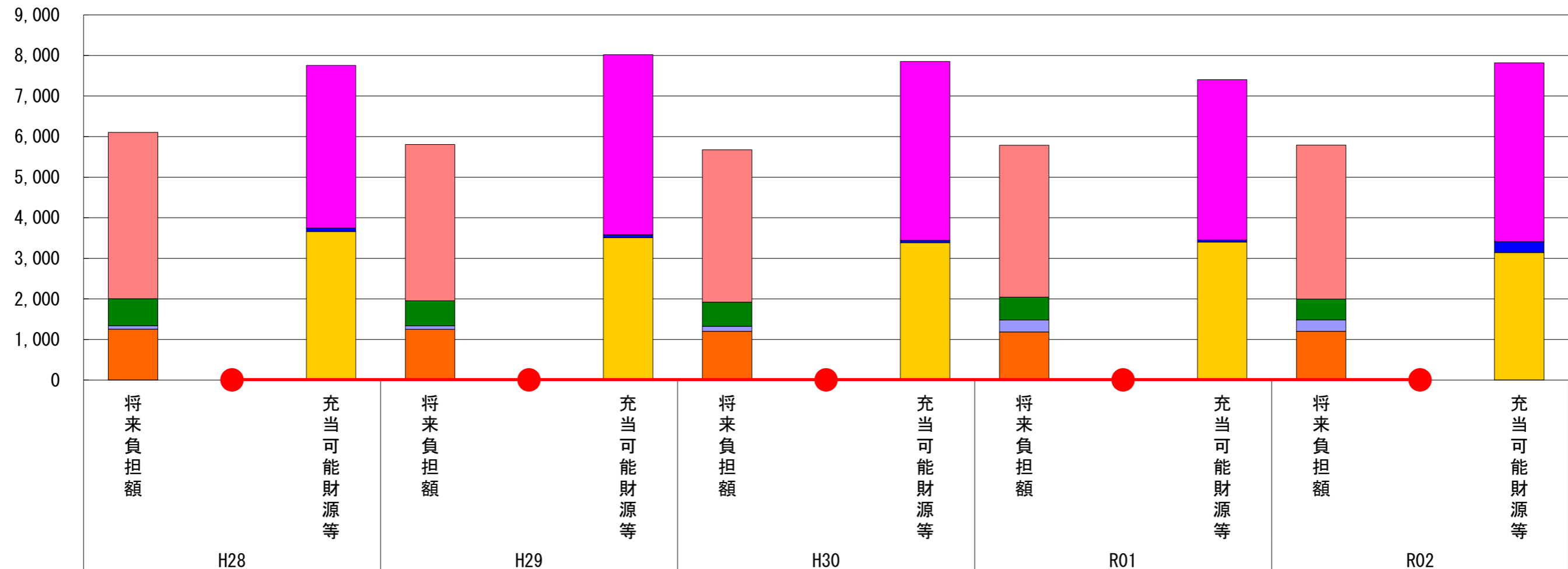
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

栃木県塩谷町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額(A)	一般会計等に係る地方債の現在高		4,101	3,851	3,754	3,744	3,796
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		663	618	597	566	512
	組合等負担等見込額		85	85	123	291	285
	退職手当負担見込額		1,256	1,251	1,201	1,187	1,199
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等(B)	充当可能基金		4,010	4,438	4,410	3,954	4,406
	充当可能特定歳入		85	71	58	50	270
	基準財政需要額算入見込額		3,662	3,511	3,384	3,402	3,141
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 1,652	▲ 2,215	▲ 2,176	▲ 1,619	▲ 2,026

分析欄

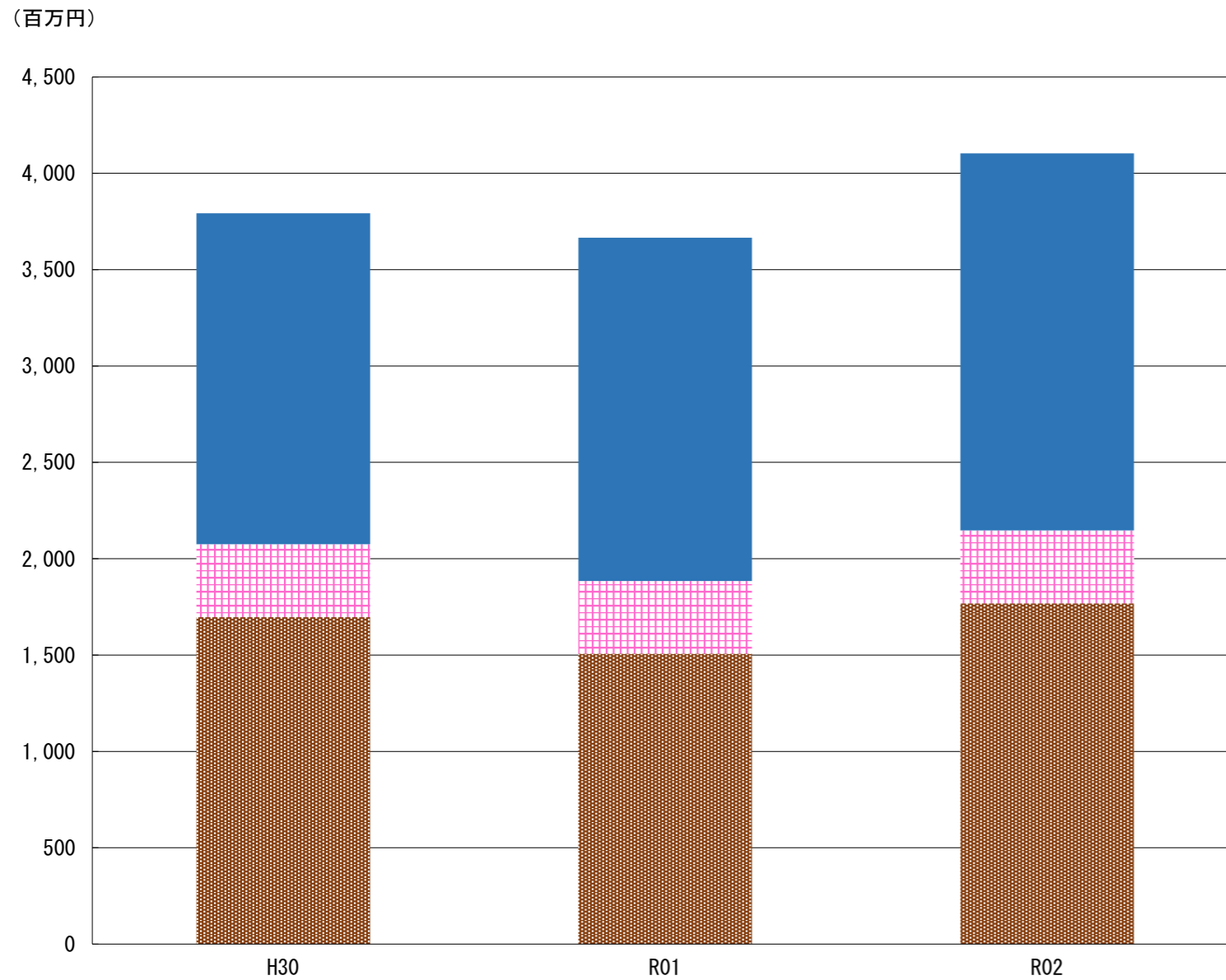
地方債の現在高については、令和2年度は若干の増加に転じているが、長期的にみると着実に減少している。

適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩しを回避したことにより充当可能基金は増加となり、将来負担比率の分子は減少している。

新庁舎建設事業等により今後も地方債の活用は予定されているが、交付税措置の有利な起債を選択し、また継続して基金の積立を行い、健全な財政運営を進めていく。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
その他特定目的基金	庁舎整備基金	1,175	1,240	1,400
	地域福祉基金	197	197	197
	義務教育施設整備基金	158	156	159
	社会教育設備基金	143	143	143
	ふるさと創生基金	29	29	29
	基金残高合計		3,793	3,666

令和2年度

栃木県塩谷町

基金全体

(増減理由)

財政調整基金残高は、歳計剰余金処分2億円を含む2億6千万円を積立てた一方で、適切な財源確保と歳出の精査により、取崩しを回避しており、前年度より大幅に増額している。

特定目的基金は予定された事業への取崩し（ふるさと応援基金・減債基金）や基金積立て（義務教育整備基金）をしているほか、新庁舎建設事業の財源として、庁舎整備基金へ1億6千万円を積立てたことにより、基金全体としては、4億3千6百万円の増加となった。

※表中R1の残高が3,666百万円となっているが、決算統計上は3,668百万円が正しい。

(今後の方針)

庁舎整備基金及び財政調整積立基金は令和5年度完成を予定している新庁舎建設事業のための財源として、計画的に積立てと取崩しを行ってしていく。

短期的に新庁舎建設事業充当分で17億円程度取崩した後、長期的な基金全体額は20億円を目安として取崩し事業への充当と基金積み立てを行っていく。

財政調整基金

(増減理由)

R1年度より2億6千万円強を積立てた一方、取崩しを回避したことによる増加。

(今後の方針)

短期的には新庁舎建設事業のための取崩しにより大幅に減少するが、中長期的には残高10億円程度を目安として適切な運用管理に努める。

減債基金

(増減理由)

ここ数年は利子分の増加のみであったが、令和元年度より債権償却分として取崩している。

※表中R1の残高が377百万円となっているが、決算統計上は379百万円が正しいので、R2は増減なし。

(今後の方針)

臨時財政対策債繰上償還などの財源として、計画的に確保・活用していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)

庁舎整備基金：新庁舎建設工事業に充当

義務教育施設整備基金：小中学校の施設整備事業に充当

ふるさと応援基金：高齢者生活支援費・防災対策費・教職員人事管理費等に充当

(増減理由)

庁舎整備基金に1億6千万円、ふるさと応援基金に9百万円、義務教育施設整備基金に3百万円、新規で森林環境譲与税積立基金に12百万円積立てる一方、主な取崩しはふるさと応援基金9百万円のため、前年度より175百万円増加している。

(今後の方針)

庁舎整備基金：令和5年度完成予定の新庁舎建設事業に充当するために、全額取崩す予定

義務教育施設整備基金：毎年度3百万円を積立てる予定をしており、学校施設整備事業実施の際に取崩し充当

ふるさと創生基金：新規積立は予定しておらず、庁舎整備の時期に合わせて全額取崩して適正な事業に充当する予定

(12) 市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

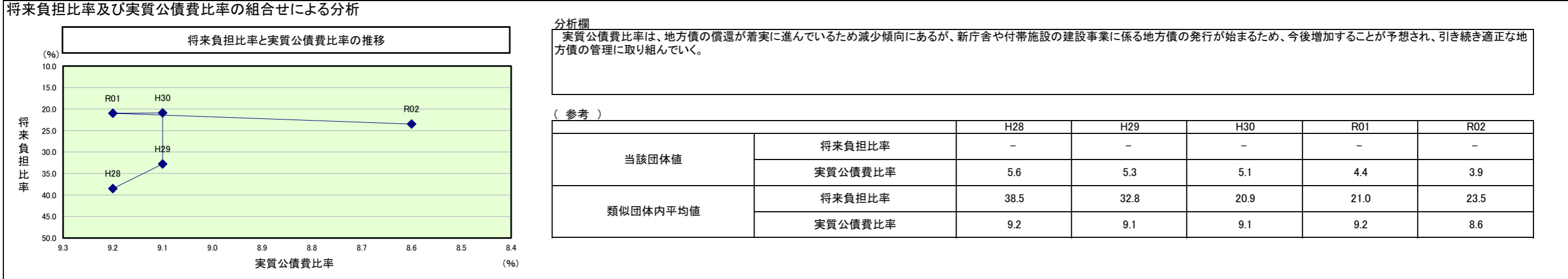
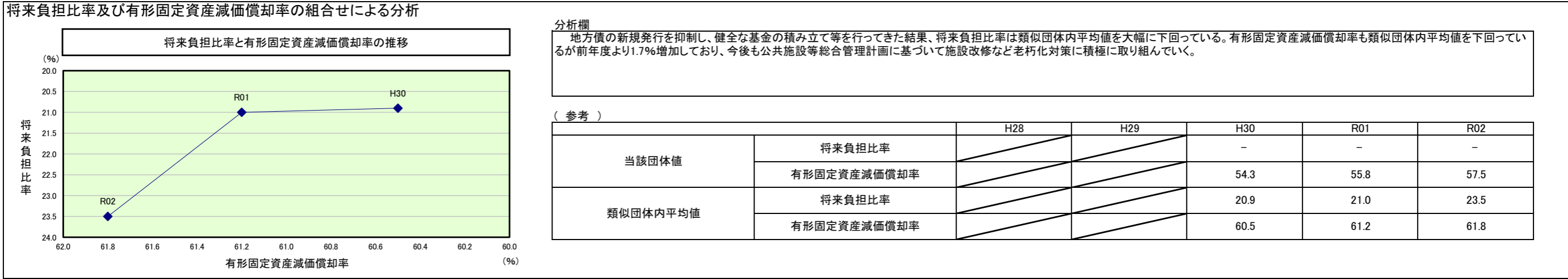
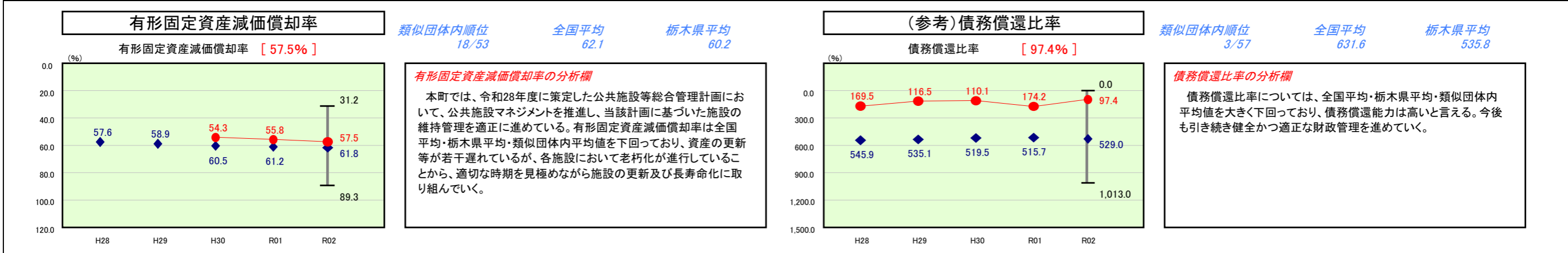
令和2年度

栃木県塩谷町

人口	10,804 人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	10,745 人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	- %
面積	176.06 km ²	実質公債費比率	3.9 %
歳入総額	7,596,754 千円	将来負担比率	- %
歳出総額	7,190,875 千円	市町村類型	H28 Ⅲ-1 H29 Ⅲ-1 H30 Ⅲ-1
実質収支	229,036 千円	(年度毎)	R01 Ⅲ-1 R02 Ⅲ-1
標準財政規模	3,776,170 千円		
地方債現在高	3,796,367 千円		



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

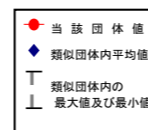


(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

令和2年度

栃木県塩谷町

人口	10,804人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,745人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	7,596,754千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,190,875千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	229,036千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	3,776,170千円		
地方債現在高	3,796,367千円		

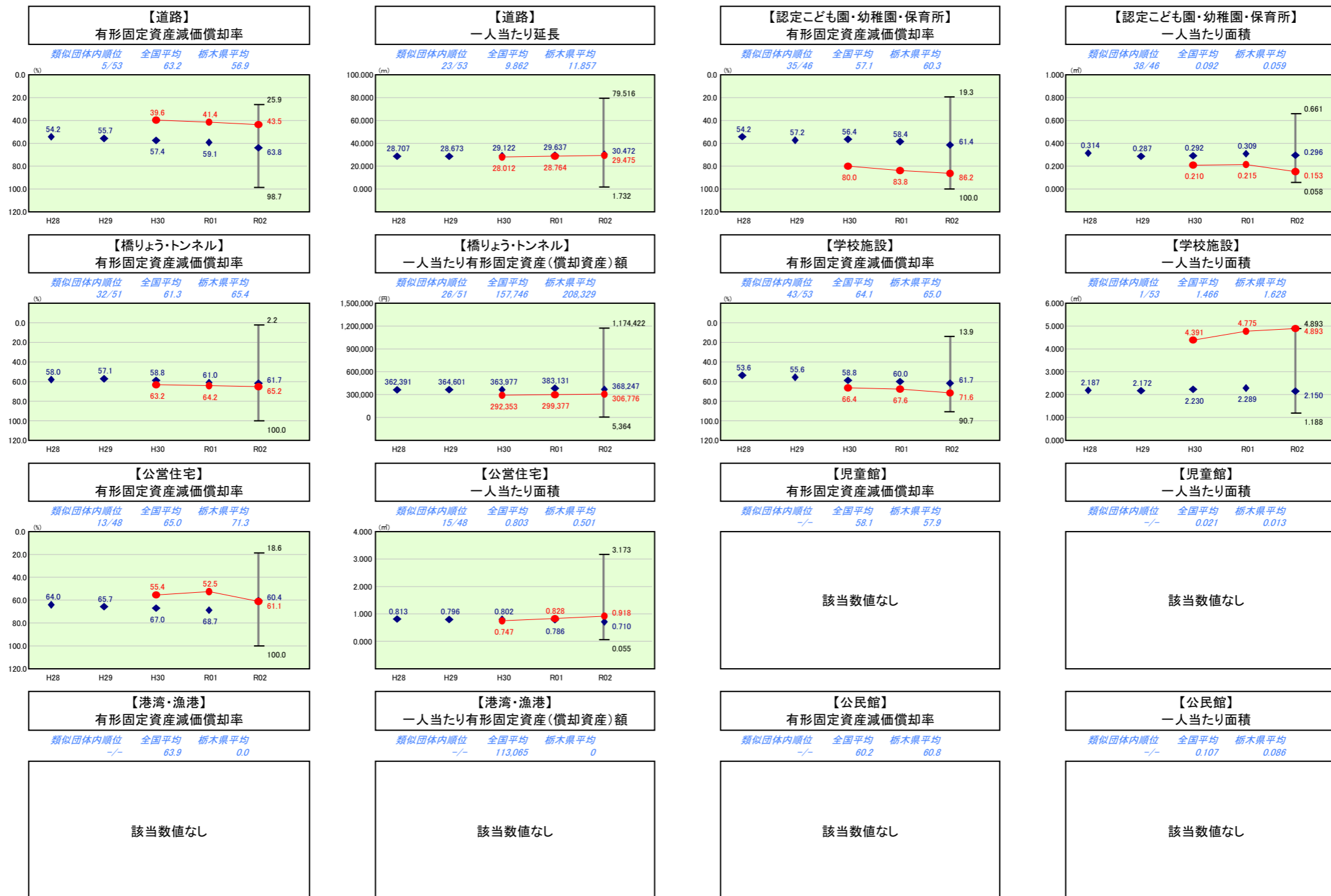


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

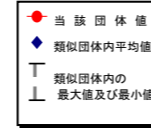
有形固定資産減価償却率が80%を超えている認定こども園や類似団体内平均値を上回っている学校施設については、公共施設等総合管理計画に基づき、規模縮小を踏まえた老朽化対策や適正な施設管理に取り組んでいく。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

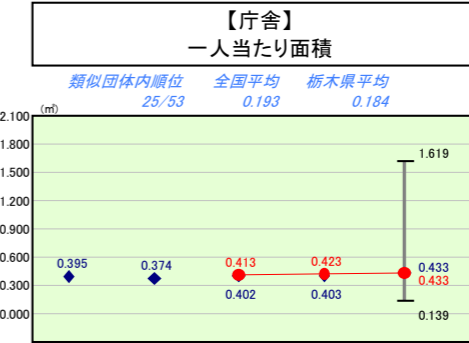
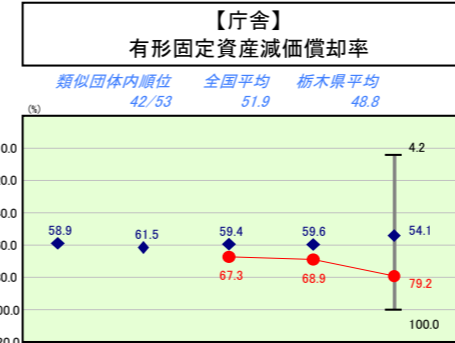
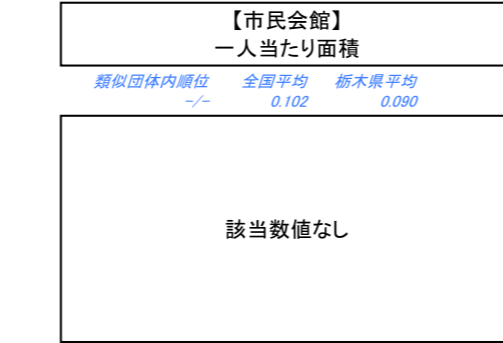
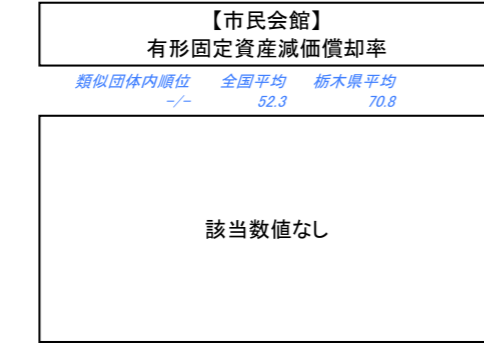
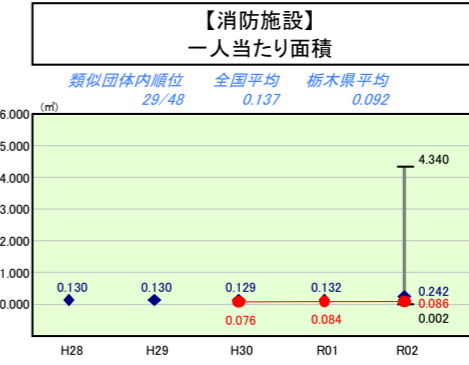
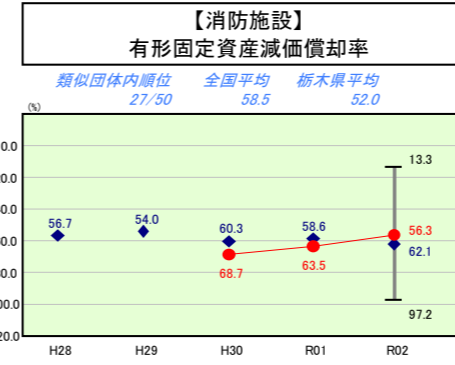
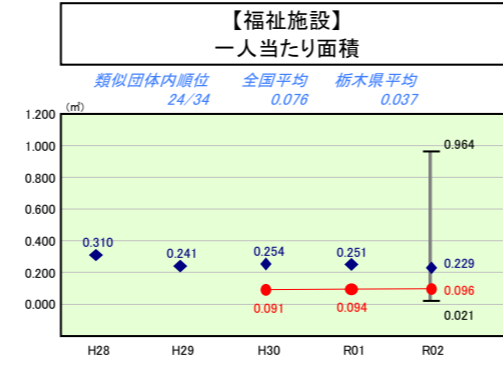
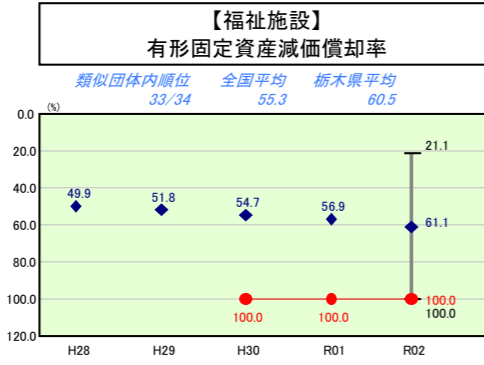
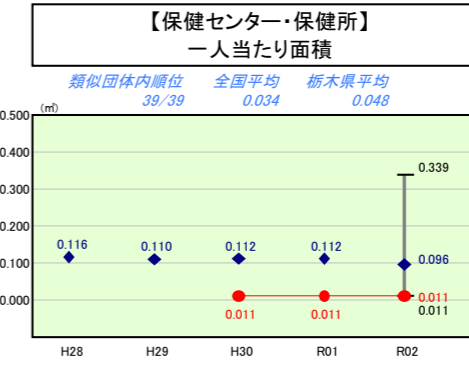
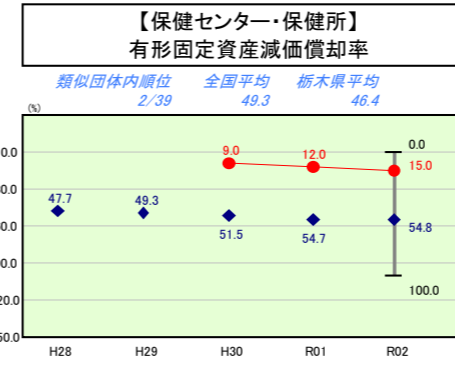
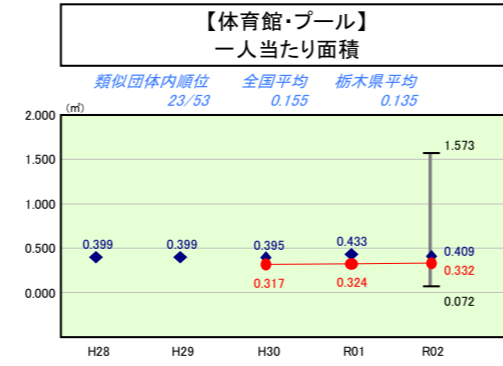
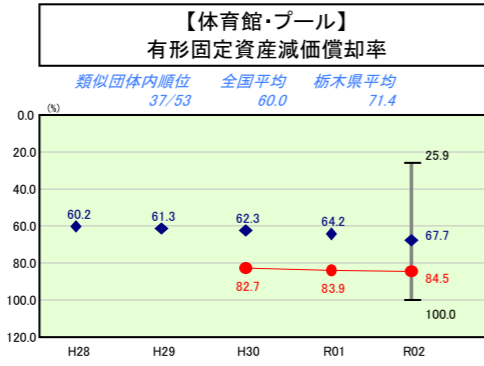
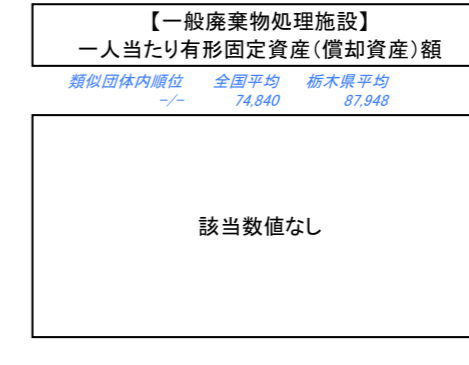
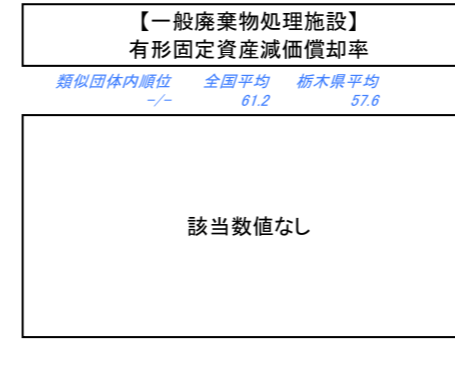
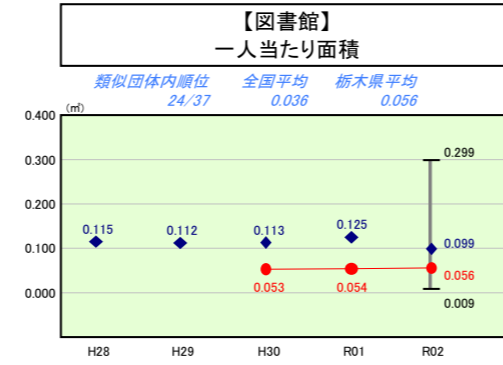
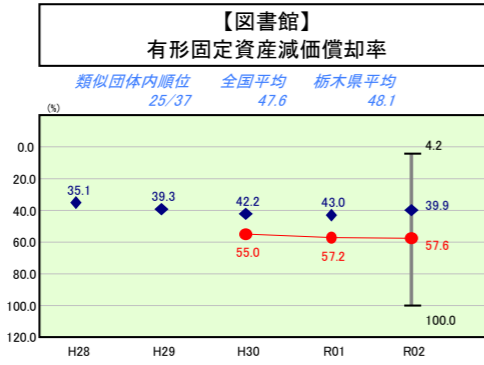
令和2年度

栃木県塩谷町

人口	10,804人 (R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	10,745人 (R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	176.06 km ²	実質公債費比率	3.9%
歳入総額	7,596,754千円	将来負担比率	-%
歳出総額	7,190,875千円	市町村類型	H28 III-1 H29 III-1 H30 III-1
実質収支	229,036千円	(年度毎)	R01 III-1 R02 III-1
標準財政規模	3,776,170千円		
地方債現在高	3,796,367千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



施設情報の分析欄

有形固定資産減価償却率が全国平均・栃木県平均・類似団体内平均値を上回っている施設は、図書館・体育館・プール・福祉施設・庁舎であり、老朽化が進んでいる。
 庁舎については、令和5年度新庁舎完成に向けて事業を進めているところであり、福祉施設については耐用年数を経過しているので、公共施設個別計画に基づき優先順位をつけて老朽化対策をする必要があり、早急に長寿命化・更新計画を進めていく。